

[平成22年第2回定例会]

## 宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日程	発言順	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
6/22 (火)	1	市民連合 P2	西 山 隆	1 施政方針について
				2 教育施政方針について
	2	新生自由クラブ P5	田 原 敏 美	1 施政方針及び教育施政方針について
	3	日本共産党 P7	植 木 隆 信	1 施政方針及び教育施政方針について
	4	宗政会 P10	花 田 利 和 (三 浦 貞 雄)	1 住民サービスの向上とコミュニティ施策について
				2 財政改革の具体的な取り組みについて
				3 水産振興政策について
	5	公明党 P11	石 橋 文 恵	1 谷井市政2期目の施政方針について
				2 教育施政方針について

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません【質問会派数：5会派、質問項目：9項目】

1 施政方針について 【答弁を求める者】市長、関係部長

(1) 二期目の基本方針について

「元気な市民と、元気なまちづくり」をメインにして、住みやすさ・笑顔・活力の政策と 8 つの目標を掲げ、再選された谷井市長は、選挙後すぐ任務に着き、二期目のスタートを切られた。

日本の政治が先行き不透明のなかで、95,000人のトップリーダーとして4年間市政を担っていかねばならない。二期目を「合併後のまちづくりの総仕上げ」と位置づけ、市政運営にまい進していくと決意もされ、期待をするところである。

- ①市長は立候補を決意するのに、市役所で働く人たちの推薦を大切にされ、また地元自治会の人たちから強い支持があったと聞いている。私も一般質問では労働者の立場から発言もし、市長には理解をして頂いたと思っているが、今後も考えは変わらないか。
- ②日本全体が公共工事について慎重な取組みが行われている現状で、必要でない箱物や施設については現在計画があっても実施しないという思いはあるか。
- ③民主主義のもと、地方自治体は「二元代表制」で行政運営がなされている。「平成の大合併」が今年3月で打ち切れ、自治体数は3,234（平成17年4月）から1,727（平成22年3月23日見込み）となった。合併後の各自自治体が必ずしも成果のある運営をしているとは限らないとの報道もある。議員、職員が減少することで2,000億円くらいの成果ともあるが、住民から見たらどうなのか多いに疑問があるところである。谷井市長は今後「二元代表制」についてどのように考えているか。

(2) 財政改革について

収入を増やし支出を抑えれば黒字経営になるが、自治体の経営は大きく民間とは違いがある。年度予算は自主財源45%前後で、残りの55%は国、県の支出金や補助金と起債や交付金などで賄っているのが現状である。いままでは100円を稼ぐのが民間で、100円を公正、透明に分配するのが自治体と言っていたが、国や各自自治体の借金が1,000兆円となっている今では、根本的に考え方を換え、公共サービスを低下させずにどう自治体経営をしていくかが大切である。それを担うのが執行部であり、そこに働く職員の任務で、また議会も「市民が5年、10年、20年先の宗像は住んで良かった」と言えるようなまちづくりに努めなければならないと思う。

- ①「人づくり・まちづくり研究所」と「(仮称)まちづくり市民会議」との接点について、職員と市民の協働で「人づくり・まちづくり研究所」は現在進行中であり、かなりの成果が出ているが、「(仮称)まちづくり市民会議」はどのような組織と基本方針で設置されるのか。また、事業に対する評価や活用は誰がしていくのか。
- ②職員数の減少は、行政サービスの低下を招いていくのではないのか。先の3月定例会で私は一般質問をし、その対策として「市職員人材育成ビジョン」に基づき、より効率よく業務がこなせる職員の人材育成を図っていき、また、時限的に事業に対応できるように任期付職員の活用

を検討していくとの答弁があったが、その後の進ちよく状況は。

- ③合併後に島（沖ノ島・地島・大島）、海、山、川、歴史、文化あふれる宗像市になったが、他自治体と違うのが今ひとつはっきりしない。市の産業（農業・漁業・観光等）の「ブランド」は何なのか。また、市の「シンボル」は何なのか。

(3) 市民活動の推進について

コミュニティ運営協議会がスタートし5年が経過した。先月13地区の総会が開催され、今年度の予算、役員などが決まり、具体的に活動が進められている。まだまだ各地区の活動が、市民活動団体と一緒にいる状況にはないように思う。また、歴史、文化、スポーツをより身近な活動としていくには、地域に根をすえた活動が必要である。

- ①コミュニティ運営協議会と市民活動団体が本市の市民活動の両輪で、今後、交流や連携を強化していくために、事業計画や予算などについて市が調整役を担うとある。また「(仮称)協働のまちづくり推進本部」を設置し、庁内の推進体制を強化していくとの方針がある。今後、どのように調整し推進していくのか。
- ②コミュニティ運営協議会の予算について、委託費と事業費の会計を別にすることはできないか。また、各地区のコミュニティ事業について、各地区の特長を生かした事業はないか。

(4) 子育て環境の充実について

市長は、わが国やわがまちの未来を託す次世代育成（子育て）は今を生きる私たちの責務で、使命でもあると、強く子育て環境には力を入れたいと思いが伝わる。去年は、全市の学童施設に冷暖房とトイレの完備を実施された。施設の環境整備も必要だが、子育て事業は人的支援体制も大切である。

- ①「子ども部」を設置し支援体制を強化していくと方針にあるが、設置の目的と業務内容、さらにはどの部局が担当になるのか。
- ②王丸地区において「場外馬券売り場設置」の動きがある。過去に2回の計画があり、いずれも地元の住民と市議会が設置に反対し阻止した。市長は、去年の12月定例会の一般質問で「正式な申請などは行われていないし、平成18年11月1日に市議会で場外馬券売り場計画に反対する決議が採択されたのは認識しており、その精神は現在も引き継がれていると考えている」と答弁されているが、今後も考えに変わりないか。

(5) 都市基盤の整備と産業の振興について

「道の駅むなかた」の来場者が、開業2年3カ月で300万人を超え、売上げも好調である。しかし、「道の駅むなかた」もまだ点としての存在で、宗像大社・大島・地島などにつなげ、点から面に拡充していくことが大切ではないか。

- ①「むなかた地域農業振興センター」が法人化され、宗像の農業振興に力を入れようとしているが、今後の計画はどのように推進していくのか。
- ②東郷駅北口駅前広場の整備と都市計画道路宗像一福間線の進ちよく状況は。
- ③玄海地区の都市計画設定の進ちよく状況は。

(6) 快適生活環境の充実について

昨年7月24、25日のゲリラ的豪雨は宗像地区に多くの災害をもたらし、地域住民も不安な日を送った。東郷地区は、二級河川（八並川）が増水し堤防を越した箇所もあり、また避難

施設も十分に対応ができなかった。緊急時における情報伝達が必要であり、日頃から防災に対する市民への啓発が大切である。

- ①時期的に梅雨に入ろうかとしているが、「災害時緊急情報伝達システム」の導入はいつなのか。
- ②宗像の自然を守り育成していくのに、エリアごとに管理団体を定めるアダプト制度を導入していくとの方針があるが、どのような制度で、市民にどのように広報していくのか。
- ③森林の荒廃防止や里山の保全も地球温暖化防止策の一つと思うが、竹林の繁殖防止対策はどのように取り組まれているのか。

#### (7) 市民の健康づくりと福祉の向上について

福岡県は、後期高齢者医療制度の保険料で所得に関係なく一律負担する均等割額が1人当たり年額52,213円で、全国最高である。病気の治療から予防へと行政は取り組んでいるが、多くの課題もあり現状の社会情勢では厳しいものがある。

- ①高齢者の福祉については、高齢者の生きがいづくりや青少年健全育成を目的とした「幼老共生事業」に取り組むとあるが、この事業の目的と担当部はどこになるのか。
- ②生活保護世帯への就労支援事業の進捗よく状況は。

## 2 教育施政方針について 【答弁を求める者】教育長、関係部長

「ゆとり教育」から「生きる力」を中心に①確かな学力の定着②豊かな心の育成③健やかな体の育成が必要と学習指導要領が変わった。経済成長時代の詰め込み主義を反省して、もっと全ての社会において「ゆとり」を持ち、伸び伸びと教育をしていくことから、また振り出しに戻ったと私は思っている。子どもの生活環境は大きく変化している。親が子どもへの虐待や子どもが親を殺すなどが、マスコミに載らない日はないぐらいに起こっている。朝ごはんを食べてこない子ども、給食費や修学旅行費などが払えない子どもが増加していることも現状としてあるなか、教育施策の概要①信頼される学校づくり②子育て・子育てを支えるまちづくり③市民の学習の場づくりを掲げ、本年度の教育施策に取り組んでいくとある。大きく3項目について質問する。

#### (1) 小中一貫教育の目指す教育は何なのか。

「小中一貫教育全国サミット in 宗像」が昨年8月21日にユリックスで開催されたが、小中一貫教育全国連絡協議会の正会員21教育委員会、賛助会員4個人、9団体の参加実態であった。小中一貫教育が良しとなれば全国に波及するのではないかと。なぜ進まないのか。

#### (2) 「(仮称)子どもの基本条例」の制定について

2007年(平成19年)9月定例会で「子どもの権利条例の制定について」一般質問をし、市の答弁は「子育て支援計画の見直しのなかで検討していく」であった。今回は谷井市長の公約として取り組まれているが、私は「大人が変わらなければ何の改革もない」と思っている。子育て支援計画も後期に入っているなかで新たな取り組みと思われるが、どこが主体になって取り組み、条例制定はいつ頃になるのか。

#### (3) 学校施設の環境整備について

学校敷地内は全面禁煙となり、喫煙場所はどうなっているのか。また、職員トイレに温水洗浄便座(ウォシュレットなど)は設置されているのか。

**1 施政方針及び教育施政方針について 【答弁を求める者】 市長、教育長**

市民から負託を受けて谷井市長は2期目を迎えた。景気の低迷、定住人口の伸び悩み、高齢化が進み、成長への希望がしぼんでいる。宗像市の活性化と将来に夢と希望のもてる地域づくりの構築が求められている。厳しい現実立脚した勇気ある後期基本計画の遂行とさらなる行財政の意思を市民と共有し、新たなまちづくりを市民協働で進めなければならない。具体的施策について問う。

(1) 新たな時代の行財政について

- ①合併後、平成16年に行財政改革アクションプランを作成し、5年間で54億円を上回る削減効果を上げ、宗像市は安定行財政経営を行ってきた。しかし、厳しい経済情勢、国の財政状況のなか自治体もさらに厳しい状況が予想される。合併特例債は10年間の算定替措置がある。その後5年間は算定替を年々減らしていく。合併特例債が市政運営に大きな影響を及ぼすと考えられるがどうか。
- ②持続可能な都市づくりのため地域活性化対策として近隣市町との連携も積極的に行うべきだと思うがどうか。
- ③市民協働のまちづくりを標榜する宗像市が導入する「(仮称)まちづくり市民会議」の目的は何か。

(2) 市民活動の推進について

市民交流の拠点としてコミュニティの施策は計画的整備がされてきた。今後は地域人材が地域で活躍できる仕組みづくりが必要である。この項では「(仮称)協働のまちづくり推進本部」設置など6つの仮称計画が掲げられているが具体的に計画案は提示できるのか。

(3) 次世代を担う子どもたちのために子育て環境の充実について、市長と教育長に問う。

- ①子どもの権利条約は国連総会で1989年に採択され、日本では5年後の1994年に批准した。その後自治体でも子ども権利条例を制定する動きが出ていて、兵庫県川西市が第1号で制定している。「(仮称)子ども基本条例」の制定や子育て支援体制の強化のための「子ども部」の設置に向けて施政方針に提案されるまで、どのような議論をなされたのか。
- ②小中一貫教育の成果と学校整備については、今後の全小・中学校の拡充に向けて成果の上がる具体策はあるか。
- ③平成22年4月より宗像市学童保育所は学童保育連合会にかわって人材派遣会社の(株)テクノコーポレーションによる管理運営が始まった。障がい児の対応や保護者への対応は充分なされているか。我が会派に対しても多くの意見が届いているが市長と教育長の見解は。

(4) 魅力ある都市づくりと活力ある産業振興について

- ①農業・漁業の振興対策について、長期的、安定的に農業を維持発展させ、農業所得で生活ができる経営安定対策の確立、農業経営の新規参入などを目指す必要がある。「むなかた地域農業振興センター」の法人化は具体的に何をを目指すのか。また、「水産基盤ストックマネジメント計画」や、獲る漁業から育てる漁業、漁価の安定対策等についての考えを問う。
- ②離島振興対策について、平成23年「(仮称)海洋体験施設」のオープン、また、大島航路と地島航路の一体化の航路再編も予定されている。さざなみ館の活用や民間に貸し付けした牧

場、島の交通体系などを含めて2度と失敗は許されない。強力な市の応援体制が必要と考えるがどうか。

③東郷地域の活性化及び大島、玄海地域の玄関口として東郷駅北口駅前広場の整備は欠かせない  
と考えるが、整備計画はどのように考えているか。

(5) 安心して生活ができる快適なまちについて

①災害発生時には、市民一人ひとりがあらゆる災害に対して自ら身を守る自助、住民と地域が協力しあう共助、行政による公助、この適切な役割分担が健やかで快適に暮らせるまちづくりにつながる。宮崎県で発生した口蹄疫なども含めて危機管理担当のセクションの設置は必要である。初動の遅れがあらゆる災害を拡大させる。具体的な組織づくりはどのように考えているか。

②公共交通網の一部廃止などが打ち出されて、ふれあいバス、コミュニティバスの試験運転も実施されている。他自治体でも運行しているタクシー会社を使った「のりあいタクシー」などの検討も必要だと考えるがどうか。

(6) 元気で笑顔あふれる市民、福祉の向上について

高齢社会の対策は生涯現役と社会参加を持続することと考える。「幼老共生事業」モデル事業の実施とあるが具体的には何をするのか。

1 施政方針及び教育施政方針について 【答弁を求める者】市長、教育委員長、教育長

(1) 市長の政治姿勢について

昨年8月31日、主権者・国民の意思により初めて選挙によって政権交代が行なわれた。市長の前期4年間を振り返ってみても、前政権が地方自治体に押し付けてきた政策を積極的に受け入れてきたことは否めない。例えば、高齢者を75歳で差別する医療制度（後期高齢者医療制度）を長寿医療制度などと評価したのをはじめ、福祉部門など公的事業の民間譲渡や、公立幼稚園の民営化、子育て部門の学童保育所を派遣会社へ委託するなど、前政権が地方自治体に押し付けた政策を機械的にしかも積極的に受け入れてきた。自公政権から民主党中心の連立政権に変わったが、市長はこの変化をどのように見ているのか伺う。

(2) コミュニティ・センター建設と中央公民館の活用について

河東地区コミュニティ・センター建設など平成24年度までに現時点でのコミュニティ・センターの整備を完了させるとなっている。一方で、図書館の存続と規模の拡大は計画としてあるが、市民に親しまれ活用されてきた大ホールなどの中央公民館は取り壊す方針だ。

①河東地区コミュニティ・センターの規模については、今日までの市民の中央公民館の活用を考慮して割り増し建築する計画であるが、市民のニーズに応えられる規模と考えているのか。

②大ホールは、バリアフリーなどの欠陥もあるが、映画や講演、演劇、コーラス、さらには文化事業の発表会などで市民に幅広く活用されてきた。メイトムの多目的ホールではこれらのニーズには応えられないと考えるが、大ホールに変わる対策はあるのか伺う。

(3) 市民の健康と国民健康保険について

市長はまちづくりの基本理念に「元気な市民と、元気なまちづくり」を掲げ、施政方針の中で「幸せの基本は市民が健やかにいきいきと暮らせること（中略）引き続き市民の健康づくり、高齢者の生きがいづくりを推進していきます」と述べている。

共産党議員団が何度も質問してきたことだが、市民が健康を維持していくためには、病気の時に安心して治療できる保障が前提となる。ところが、市民の中には今日の不況で収入が激減するなどの中小零細業は後を絶たない。また、リストラで職を失っている市民も増えている。

宗像市は、こうした事情などで滞納している世帯から保険証を取り上げ、資格証明書にするなど県下で最も厳しいペナルティを市民にかけている。

宗像市の資格証明書発行世帯は国保加入全世帯の4.1%であるが、福津市1.9%、春日市1.5%、八女市など0%の自治体もある。国保加入全世帯に対する滞納世帯は宗像市が7.8%、春日市は17.6%、福津市は9.1%、八女市は21.6%などとなっている。滞納数の一番少ない宗像市が、一番多く資格証明書を発行している。

昨年1月から12月、全国の民主医療機関の呼びかけて「国保税・料の滞納者で資格証明書や無保険者などの死亡・重症化」を調べた調査結果が新聞でも報道された。報道によれば資格証明書3名、無保険者6名、その他の保険者1名が死亡している。これは福岡県内の大手町病院、千鳥橋病院での報告のみであるが、一般の総合病院などあわせると相当な数字になると指摘されている。国民健康保険証取り上げ問題は、まさに命の問題である。

市の施策として食による健康づくりをはじめ、病気の予防と早期発見、早期治療の推進や重症化を防ぐ個別指導などは、第一義的に大事である。同時に安心して病院にかかるようにすることも早期治癒の立場からさらに大事である。このことは、重症患者を減らし国保会計を健全な方向に持っていくことにもなる。

- ①自治体によっては滞納世帯の正確な状況を把握するために、訪問活動など行なっているところがある。当市はどのような措置を取ってきたのか。また、悪質と判断される滞納者はどのくらいと判断しているのか。
- ②資格証明書を発行しないことが、市民の命を大事にする市政だと考えるがどうか。
- ③所得の低い世帯ほど国保税の負担率が高くなっている。前鳩山首相は「所得300万円の人に、30万円を超える国保料は高すぎる」と答弁している。宗像市でも同様な試算がある。国保会計へ一般会計からの繰り入れを行い、国保税の引き下げを検討するように求める。
- ④職員が健康で明るく、そして「市民の福祉や健康などを守るための仕事をしている」と誇りを持って育て、そのための職場環境にする必要がある。人事考課制度は職員の中でもその運用が問われ、その弊害も出ている。市長は現状をどのように把握しているのか伺う。

#### (4) 住宅リフォーム助成制度の創設を

- ①施政方針の中で「住宅の耐震改修を促すために耐震診断や改修に対する補助制度の具体的な検討を進める」と述べている。補助制度の条件や金額など、具体的にはどのような内容を検討しているのか。
- ②深刻な経済状況の下、中小零細業者の経営は大変厳しいものがある。特に建設業（界）者は仕事がなく不況のどん底にある。こうした状況を打開するために、「住宅リフォーム助成制度」を実施する自治体が増えている。この制度は、市民が市内の中小建設業者を使って住宅リフォームを行う際に、工事費の一定割合にあたる助成金を支給する制度である。全国的には30都道府県の154自治体で実施（平成22年3月31日現在）され、地域経済の活性化策として注目されている。筑後市は予算500万円で助成10万円を上限とし、6,500万円を超える景気刺激の効果を出している。久留米市も10万円を上限として助成し、1億4,800万円の経済効果になっている。「住宅リフォーム補助制度」を耐震診断や改修助成制度とあわせて実施したらどうか、市長の見解を伺う。

#### (5) 乳幼児医療費助成の拡大について

乳幼児医療費助成は、対象者を小学2年生まで引き上げるとなっている。このことを評価している。近隣自治体でも乳幼児医療費助成の拡大が検討されていると聞いている。乳幼児医療費助成を1年引き上げとは言わず、当面小学校卒業までの拡大に向けて、年次的に助成を拡大すべきだと考えるが、市長の見解を伺う。

#### (6) 水道料金の値下げについて

北九州市などから宗像市に転居してきた人が最初に驚くのは水道料金だ。「北部福岡緊急連絡管事業」で、大井浄水場を閉鎖し北九州市からの水を受水することや事業の効率化で「水道料金の値下げも検討していく」とある。

- ①水道料金には、基本料金、使用料などがあるが、どういう値下げを検討するのか。また、この値下げ検討は、下水道料金の値上げなどの改定に連動させるのか伺う。

②大島の簡易水道は、雨量や夏場など将来的には不安を残すのではないか。将来の問題として、海底送水の計画はあるのか伺う。

(7) 弊害の多い「統一学力テスト」について

教育施政方針の中に「統一学力テスト」を実施するとある。「統一学力テスト」は学校間の格差をつくり、教職員と児童・生徒に負担とプレッシャーをかけるものでもある。政府もその弊害を認め、全国一律実施を見直している。この方針を受け、「統一学力テスト」に参加しない自治体も出ている。福岡県教職員組合宗像支部役員との懇談会の中でもこの弊害が指摘されていた。教育委員会でどのような論議がなされ、「統一学力テスト」に参加するように決めたのか、その経過を伺う。

(8) 小中一貫教育について

宗像市は小中一貫教育を拡大していく方針である。昨年も指摘したが、小中一貫教育は発足当初から十分に論議されないままスタートした。特に、児童・生徒に直接責任を持つ小・中学校の教師には、十分な説明がなされてこなかった。宗像市内の学校の実態が正確に分析され、その対応としての取り組みであったとは残念ながら見て取ることができない。

①小中一貫教育スタート前、さらには今日まで教職員に対してどのような説明や対応をしてきたのか伺う。

②小中一貫教育を進めることで教職員への負担がさらに増えることを心配しているが、教育委員会として具体的にどのような対応を考えているのか。

③今日の小学校と中学校の関係を見るならば、小中一貫教育よりも小中連携を強めることこそが必要ではないと考えるが、教育委員会の見解を伺う。

(9) 少人数学級の拡大を

宗像市は平成17年4月から小学校1年生に限って35人以下の少人数学級でクラス編成を行ってきた。この成果が目に見えて現れているにも関わらず、教育施政方針には一言も触れられていない。今日、教師、保護者、児童から一番求められているのは、少人数学級の拡大である。当面、2年生までの35人以下学級を来年度から実施すべきではないか伺う。

**1 住民サービスの向上とコミュニティ施策について 【答弁を求める者】市長**

本年4月に、平成22年度から26年度までの「第2次行財政改革大綱」を策定し、さらなる行財政改革を推進しようとしている。この「第2次行財政改革大綱」のなかでは、行政サービスの向上で、市民の視点に立って、分かりやすく利用しやすい行政サービスの提供、市民と接する職員の接遇能力の向上や窓口業務の迅速化を推進するとあるが、平成22年度の施政方針には、残念ながら行政サービスに対する方針や具体的な取り組みが出されていない。

- (1) 市民のためには、早急を実施していく必要があると思うがどうか。
- (2) 本年度の具体的な取り組みや予算計上について伺う。市長は、市民協働のまちづくりを市政の柱の1つに掲げているが、施政方針では、ハード事業であるコミュニティ・センターを本年度に岬地区と池野地区で整備工事を行うようになっている。一方で、ソフト事業であるコミュニティ施策については、検証とあり方の検討となっているが、具体的にどういうことを行うのか。また、コミュニティ運営協議会の活動にどのような支援を行う予定か。

**2 財政改革の具体的な取り組みについて 【答弁を求める者】市長**

本市の財政状況は、税収の落ち込みや平成26年度からは合併による国の地方交付税など財政支援が段階的に縮減されるという大変厳しい財政運営となる。

市長は施政方針のなかで、「第2次行財政改革」では、人事と組織の改革、サービスとシステムの改革、財政の改革といわゆる「ヒト・モノ・カネ」の経営資源の一体的な改革に取り組み、財政改革では、平成26年度までに職員の削減や事業の見直しにより、30億円の経費削減を目指すとしている。

また、そのために5年間のアクションプラン「行政経営改革プラン」の作成と、人事・組織の改革では「人材育成ビジョン」の推進とあるが、職員の削減などの数値目標や具体的な方針は。

**3 水産振興政策について 【答弁を求める者】市長**

市長は施政方針のなかに、水産振興策で、蓄養施設や冷凍・加工施設の整備支援、それから鐘崎、神湊、地島漁港の整備を進めるとあるが、最近の「宗像市漁勢推移」によると、漁獲量は年々減少しており、漁業者には大変厳しい状況となっている。

本年度に漁港整備などが計画されていると思うが、本市の漁港施設の新設や改良・補修工事の際、条例で漁業協同組合に25%の地元分担金を徴収するようになっている。県内では、ほとんどの自治体が分担金を徴収していない。これから漁獲量の減少や魚価の低迷、燃料の高騰などのなかで、本市が、漁港整備を進めるに当たって、漁業者にとって地元分担金25%は多大な負担となる。この地元分担金25%の負担軽減を図る必要があるが、市長の見解を伺う。

1 谷井市政2期目の施政方針について 【答弁を求める者】市長

(1) 新たな時代の行政経営

- ①合併に伴う国の財政支援が平成26年度から段階的に圧縮される。その影響はどの程度となるのか。しっかりとした財政基盤の維持のための取り組みはどのようになされるのか。
- ②他市との差別化を図り、市のイメージアップをにらんだ「都市ブランド」とは何か。
- ③経営資源の根幹をなすものは「人材」である。戦略的な組織作りとは何か。「人材育成ビジョン」とはどういうものか。東京都杉並区の五つ星区役所運動を参考に取り組んではどうか。
- ④市税収入が対前年度比2.8%、2億8,600万円減となっている。景気低迷の影響に加え、今後、少子高齢化が進むなか、歳入の伸びはほぼ期待できない。歳入増への考えはあるか。将来にわたり豊かで安定した自治体運営を継続するため、杉並区では「減税自治体構想」を展開している。毎年一定額を積み立て、税収の増減に左右されない強固な「財源のダム」を築き、大規模災害などの緊急時の備えとするとともに、将来、市民税の減税を行い、「低負担・高福祉」の地域社会を築くという構想だが、本市も実現に向け研究してはどうか。

(2) 子育て環境の充実

- ①次世代を担うこどもたちの育成支援のため、乳幼児医療費助成を小学校2年生まで拡充することや幼稚園の第3子以降の保育料を無料化に踏み切られた市長の英断に感謝する。成人T細胞白血病(ATL)の原因ウイルスHTLV-1について、母乳による母子感染が判明した。あまり聞きなれない「HTLV-1」について、市民への認知度を高める考えはないか。また、妊婦健診に感染を調べる抗体検査を取り入れてはどうか。「子ども部」設置へ向けての協議は、どのような理念に基づき行われるのか。教育部との関係性は。
- ②玄海小学校の建て替えは、小中一貫校を勘案し建築とされているが、将来的に玄海東小学校の移行も考慮されるのか。玄海中学校区の小中一貫の施設整備が最少費用で最大効果が発揮されることを望むがそのシミュレーションについて伺う。

(3) 都市基盤の整備と環境

- ①赤間駅北口整備の工事が今年度ではほぼ完了する。整備目的に沿って、現時点での評価について伺う。
- ②約80億円もの巨費を投入して整備された中心市街地にふさわしいにぎわいのあるまちづくりが期待されるが、その見通しは確かなものか。
- ③近隣に大型店舗があることから、キーテナントとなる施設は公共施設が望ましい。市民図書館須恵分館の改築に当たり、赤間駅南口自転車駐車場2階部分を改装し、図書館の移転、さらに、市役所出張所やアンテナショップを併設することにより、既設の施設の有効活用、市民サービスの向上と予算軽減、中心市街地のにぎわいに寄与するのではないかと強く要望するがどうか。
- ④市営住宅や学校建設など公共施設の建設・改築・維持管理等は、一元管理することにより計画的に、また、より効率的となる。公共施設の一元管理への考えについて伺う。
- ⑤定住化推進事業として検討される「都市ブランド」とはどのようなものか。また、市外からの

転居者への補助制度を中古住宅のみにされているのはなぜか。

- ⑥「地球温暖化対策実行計画」の策定が挙げられているが、その実現には企業や市民の協力が求められる。具体的な取り組みには行政の積極的な支援や動きも望まれる。太陽光パネルの県補助への働きかけや、道の駅・かのこの里でのレジ袋持参への取り組みの鈍さへの対応、街路灯や施設などでの長寿命で消費電力も少ないLED(発光ダイオード)電球への取り組みはどのように考えているか。

(4) 誰にでも優しい福祉の充実

- ①超高齢社会を控え、介護保険制度の課題をどのように考えているか。
- ②全国約30自治体で「介護支援ボランティア制度」が導入され、さらに広がっている。これは、指定された介護施設でボランティア活動をおこなうことで付与されるポイントに応じて、介護保険料軽減のための交付金が支給される制度。元気な高齢者の社会参加を促し、介護予防の推進や地域の「共助」で介護現場の人材不足を支える地域力となることにより介護給付費の抑制をめざす「介護支援ボランティア制度」を導入してはどうか。
- ③うつ病や虐待など「新しい福祉」への課題にどのような対応を考えているか。ふれあいの森を活用し、森林セラピーを導入してはどうか。

## 2 教育施政方針について 【答弁を求める者】教育長

(1) 小中一貫教育の充実と拡大

- ①これまでの評価と課題は何か。
- ②市民への理解はどの程度と認識しているか。また、今後の対応について伺う。

(2) 新学習指導要領の基本理念である「生きる力」を育むための教員の資質向上とは何を示すのか。

(3) 健やかな体を育む基本は、毎日の食にある。「食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につける取り組み」とはどのような内容か。

(4) 児童・生徒の読書への関心を強化するための取り組みはどのようにされるのか。ブックスタート事業の評価はどのようになされ、さらなる推進に向けての取り組みを伺う。

(5) 今年は「国民読書年」。このことをどのように認識し、より多くの市民がこの意義を知り、このことを認識するための働き掛けはどのようになされているか。

(6) 市民図書館をどこに建設するかはとても大切な課題。須恵分館の建設に際しては、宗像市全人口の半数以上を要し、公共交通機関利用者(あえて駐車場の確保をしない)へのサービス向上と周辺地域の高齢化への対応など、多方面からの交通結節点でもある赤間駅周辺での市民図書館分館の建設が望ましいと考えるが、教育委員会の考え方を伺う。

【質問会派数：5会派、質問項目：9項目】